

平成 28 年 11 月 16 日（水）に第 2 回総会を開催しました。

2016 年 11 月 16 日（水）に第 2 回総会を開催し、代表幹事・鈴木康友浜松市長の浜松市の下水道事業コンセッションの取組みなどの紹介と挨拶に続き、議題の平成 27 年度の事業報告と決算及び平成 28 年度事業計画と予算案が承認された。決算と予算案の審議・議決に関する日程につき、参加自治体の予算案の策定と議決に合わせ、検討することとなった。

次に、国土交通省総合政策局官民連携政策課長の鈴木章一郎氏が「これからの PPP / PFI に求められるもの」について講演し、東洋大学教授・東洋大学 PPP 研究センター長の根本祐二氏が「省インフラ研究会活動報告」を行った。

質疑・意見交換のはじめに、大西一史熊本市長が熊本地震の復旧・復興支援に対する感謝を述べ、仮設住宅に関連して、市営住宅の空室の活用とともに、県営住宅も含め広域で対応できないかを検討する必要があるとあり、国の復旧事業は現地・原型で定められたスケジュールで行わなければならないと指摘され、震災後に復旧のあり方を十分に考える時間がなく、国の柔軟な姿勢が求められるとの指摘がなされた。

意見交換では、下水道・上下水道の広域的な運営・維持管理と民営化、斎場の広域的な更新とリーシング、公営住宅の集約化と PFI・コンセッション等の有効性と課題が議論された。また、地震・津波に対する防災では避難タワーを民間ビルオーナーに協力を求めている事例の報告があった。公共施設の複合化にあたって、国の所管省庁が異なり事業化を難しくしている点が指摘された。公共施設の廃止にあたって、供用開始後原則 10 年経過すれば補助金は返還しなくてよいことになっているが、耐震化されている施設では難しく、また、実際の返還免除の申請手続きが容易に進まない点が指摘された。

[総会の様子]

代表幹事・鈴木康友浜松市長 挨拶



東洋大学教授・東洋大学PPP研究センター長 根本祐二氏講演



国土交通省総合政策局官民連携政策課長 鈴木章一郎氏



鈴木章一郎氏 根本祐二氏



第2回総会全景



以上